

知事道政執行方針

令和2年（2020年）2月

北 海 道

■ 知事道政執行方針

I 道政に臨む基本姿勢

- 1 将来を見据え世界に翔く道政
- 2 連帯の力で困難を乗り越える道政

II 重点政策の展開

- 1 連なる好機 ～ Chance
- 2 課題解決に向けた挑戦 ～ Challenge
- 3 多様な連携 ～ Cooperation
- 4 未来の創造 ～ Creation

III 変化に即応した道政運営に向けて

IV むすび

■ 知事道政執行方針

I 道政に臨む基本姿勢

本日よりはじまる令和2年第1回定例会は、この道議会庁舎で行われる最後の定例会になります。

昭和26年にこの本会議場が完成してから、今日までに7人の知事が、北海道づくりへの情熱を、道議会議員の皆様、そして道民の皆様に申し上げてまいりました。

ここにおられる皆様をはじめ、これまで道議会の歴史を築いてこられた全ての道議会議員の皆様に、心から敬意を表します。

令和2年第1回定例会の開会に当たり、道政執行への私の所信を申し上げます。

知事に就任してから10か月が経過しました。

この間、道内の各地域に足を運び、そこで働き暮らす道民の皆様と直接お話しをさせていただく機会を持ちました。

そして、「地域の発展なくして北海道の未来なし」、この思いを一層強くしました。

知事就任直後には、胆振東部地震の被災地を訪れました。

厚真町の仮設住宅では、入居されているご年配の方から、今後の暮らしに不安を感じるが、近所の方々との支え合いがあるおかげで頑張っていける、とのお話を伺いました。

ご自宅を失いながらも、感謝の気持ちを忘れずにいる姿が深く心に残りました。

そうした思いをしっかり受け止め、被災された方々が一日も早く元の穏やかな暮らしを取り戻していただけるよう、全力で取り組むことを改めて誓いました。

利尻島でお会いした、島と漁師の魅力発信に取り組む「ノースフラッグーズ」の皆様からは、北の島から勢い良く旗を掲げ、未来を切り拓くとの決意をお聞きしました。

ふるさとを思う気持ちの強さを感じ、こうした取組を応援して、地域に元気を届けようと心に決めました。

中標津町では、イベント開催や特産品開発など、まちおこしに熱心に取り組まれている若手の皆様とお会いしました。

地域や業種の垣根を越えて手を携えれば化学反応が起きる、
というお話を伺い、多様な「連携」こそが地域を動かす大き
な力を生み出すと再認識しました。

また、昨年「ほっかいどう応援団会議」を立ち上げ、これ
まで350を超える企業・団体の皆様が登録してくださいま
した。

東京と大阪で開催したセミナーでは、大変多くの皆様にご
参加いただき、北海道に思いを寄せてくれる方々の期待の大
きさを目の当たりにしました。

心から感謝申し上げます。

道内在住の方はもちろん、道外にも北海道を応援してくだ
さる方がたくさんいる。

このことを実感した10か月でした。

これらの経験を通じて、私は、「皆様の北海道への強い思
いを形にし、北海道の未来を切り拓いていかなければならな
い」、との決意を新たにしました。

どんなに困難な課題であっても、勇気を持って私自らが先

頭に立ち、道民の皆様とともに、新たな時代に躍動する北海道を実現するため、次の2つの基本姿勢で道政を進めてまいります。

1 将来を見据え世界に翔く道政

1つは「将来を見据え世界に翔く道政」です。

私は、政策を進めるに当たって、時間軸を意識することが重要であると考えています。

北海道新幹線の札幌開業と冬の札幌オリンピック・パラリンピックの招致までを「俯瞰」して、その間に予定される大きなプロジェクトを「可視化」した、北海道の「ロードマップ」を広く道民の皆様と共有して、北海道総合計画の中期的な点検・評価結果も踏まえながら、道政を推進してまいる考えです。

この「ロードマップ」の行き先には、活力に満ちた北海道が開けています。

その目的地にたどり着くために、一つひとつのプロジェクトを着実に成功させ、その成功が次のプロジェクトの成功を

呼ぶ、「成功の連鎖」を創り出し、北海道を発展軌道に乗せてまいります。

本年は、この「ロードマップ」のスタートとなる年です。

道内7空港の一括民間委託や民族共生象徴空間「ウポポイ」のオープン、日露地域・姉妹都市交流年開会式の開催、東京2020オリンピックのマラソン・競歩・サッカー競技の開催など、多くの人々が北海道を訪れます。

このチャンスを着実につかみとり、北海道の素晴らしさを国内外に発信し、「人」の交流に加えて、「モノ」「情報」「文化」など様々な領域での「交流」を飛躍的に拡大させていくための発射台となる1年としていかなければなりません。

将来、振り返った時に、この2020年が世界と北海道が多面的な形でダイレクトに繋がる「新交流時代」の幕開けの年として記憶されるよう、全力を尽くします。

2 連帯の力で困難を乗り越える道政

もう1つは「連帯の力で困難を乗り越える道政」です。

今、北海道では全国を上回るスピードで人口減少が進行し、地域の皆様が安心して暮らしていくための基盤の確保が課題となるなど、社会の様々な面で、その深刻な影響が出てきています。

各地域の皆様の力と英知を結集するとともに、道外においても、北海道を愛し、応援してくださる多くの皆様と協働し、民間と行政の力を重ね合わせ、その力を最大限発揮してまいります。

また、市町村ともしっかりスクラムを組み、オール北海道の力で困難を乗り越えていきます。

これらの「民間との連帯」と「市町村との連帯」の2つの連帯の力で、直面するピンチをチャンスに変え、新たな地域づくりを発信するフロントランナーとして、北海道創生に果敢に取り組んでまいります。

Ⅱ 重点政策の展開

次に、令和2年度において、重点的に推進する政策について、4つの視点で申し上げます。

1 連なる好機 ～ Chance

1つめは、連なる「好機・チャンス」です。

<東京2020オリンピックの札幌開催を契機としたチャンスとレガシーの創出>

夏には、東京2020オリンピックのマラソン・競歩・サッカー競技が、ここ北海道・札幌市で開催され、世界中の注目が集まります。

何よりもまず、大会の成功に向けて、安全で円滑な大会運営に万全を期します。

札幌市をはじめ、道内の市町村はもとより、道民の皆様と、「ワンチーム」となり、選手や観客の皆様へのおもてなしや気運の醸成、北海道の魅力発信に取り組み、その成果を将来

にわたる本道の経済活性化や地域振興につなげてまいります。

<「ウポポイ」開設を捉えたアイヌ政策の推進と全道への誘客拡大>

アイヌ文化の復興・発展の拠点となる民族共生象徴空間「ウポポイ」の開設まで2か月を切りました。

国が掲げる来場者100万人の目標を共有し、国や市町村、民間との連携のもと、多くの方々に来訪いただき、アイヌの方々の歴史や文化を理解していただけるよう積極的なPRに取り組みます。

また、アイヌの方々の生活向上や文化振興をはじめ、本道の活性化を含めた施策を総合的に推進します。

<縄文世界遺産登録を見据えた価値の継承と創造>

昨年6月、函館市の垣ノ島遺跡と大船遺跡を訪問し、はるか昔の人々の営みに思いを馳せました。

1万年にわたって自然との共生の中で培われてきた「北海道・北東北の縄文遺跡群」を未来の世代に伝え、その世界に誇る価値を国内外に広めていくという思いを新たにしました。

道内では初となる世界文化遺産登録に向けて、北東北三県としっかり連携し、イコモスによる審査への対応など、その実現に取り組んでまいります。

<インバウンドの誘致促進>

世界では、自然・文化を体験するアドベンチャートラベルが人気を博しており、その市場規模は7.2兆円に上ると言われています。

豊かな自然と多様な文化に恵まれた北海道にとって、まさにチャンスです。

2021年には、北海道において、アドベンチャートラベル・ワールドサミットがアジアで初めて開催されることが内定しました。

成功に向けて、受入体制の整備や国内外への周知に取り組めます。

こうした機会を逃さず、北海道の素晴らしさを世界に発信するとともに、地域それぞれの資源を活かした国際的に質の高い観光地づくりに取り組めます。

また、多様化する観光需要に対応するための法定外目的税について、関係者の意見を十分踏まえながら、導入に向けて検討を進めます。

統合型リゾートについては、国内外から多くの観光客を呼び込み、幅広い効果が見込まれることから、次回の区域認定を見据え、誘致への挑戦ができるよう、所要の準備に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症については、道民の命と健康を守ることを最優先に、更なる感染拡大の防止や道民の皆様の不安解消に全力で取り組みます。

感染症に対する正しい知識の普及を図るとともに、個人情報の保護にも十分留意しながら、その発生状況や動向など、必要な情報を積極的に公表してまいります。

また、観光関連産業をはじめ道内経済への影響が懸念されることから、今後の事態の推移を見極めながら、その低減に向けて、関係団体と連携しながら適切に対応します。

<北海道の食ブランドを活かした輸出拡大の取組の推進>

高品質で安全・安心な「食」は本道の大きな魅力です。

民間企業や団体と連携しながら、世界に向けて道産食品の新たなキャッチフレーズ「食絶景北海道」を発信し、ブランド力の向上と輸出拡大を加速します。

2 課題解決に向けた挑戦 ～ Challenge

次に、課題解決に向けた「挑戦・チャレンジ」です。

<持続的な交通・物流ネットワーク形成の推進>

広域分散型の地域構造にある北海道では、交通・物流ネットワークの確保が不可欠です。

先月、道内7空港の一括民間委託がスタートしました。

今後、運営事業者である北海道エアポートと連携しながら、北海道の13空港を1つと見立てた「大北海道空港・マルチゲートウェイエアポート」の実現を目指します。

同時に、空港からの二次交通を確保していくため、官民連

携によるMaaSの展開など、新たなモビリティサービスの
実証を進めます。

また、鉄道やバスなどの地域交通の無い空白エリアにおけ
る交通手段の確保に向け、検討を進めます。

高規格幹線道路をはじめ、物流・地域医療を支える広域的
な道路交通ネットワークの形成を図ります。

持続的な鉄道網の確立とJR北海道の経営自立に向けては、
JR北海道の徹底した経営努力を前提に、国の支援とともに、
地域としても可能な限りの協力・支援が重要であるとの考え
のもと、国への提言を取りまとめ、オール北海道で取り組み
ます。

<国土強靱化の推進と安全・安心の確保>

2016年の3つの台風による大雨災害や一昨年の胆振東
部地震など、道内においても自然災害が頻発し、被害も激甚
化しています。

道民の皆様の生命や財産を守り、本道の社会経済機能を維
持することは、道庁の最も重要な役割です。

道路や河川など社会資本の整備を進めるとともに、耐震化や洪水対策、老朽化対策などインフラの防災機能の維持・強化を、国の制度も活用しながら、計画的に推進します。

また、関係機関と連携した実践的な防災訓練の実施など、地域防災力の強化を図ります。

厚真町、安平町、むかわ町など被災地の一日も早い復旧・復興の実現に向けて、引き続き、国や関係機関・団体と連携しながら、全力で取り組みます。

原子力発電所については、安全性が確保されることが大前提であり、原子力規制委員会における厳正な審査・確認が不可欠です。

引き続き、様々な想定のもとで防災訓練の実施や環境モニタリング、避難路の整備など原子力防災体制の充実・強化に努めます。

＜すべての子どもたちが幸せに育つことができる社会の実現＞

次の世代を担う子どもたちは、北海道のかけがえのない宝です。

子どもたちが元気で幸せに育つことのできる地域社会の実現を目指し、児童相談所の機能強化や保育人材の確保など、子どもたちや保護者への支援に取り組みます。

本道の教育を取り巻く環境変化に対応するため、「北海道総合教育大綱」を改定します。

これからの社会において必要な資質・能力の育成に向けて、学力の向上、ふるさと教育、キャリア教育などに取り組むとともに、社会教育施設における地域づくり活動や幅広い世代の交流などを促進します。

北海道に貢献する意欲のある若者の海外での挑戦を、民間企業との協働により支援します。

3 多様な連携 ～ Cooperation

3つめは、多様な「連携・コオペレーション」です。

<北海道を応援する方々や市町村と一体となった地域の創生>

来年度から新たな「北海道創生総合戦略」が始動します。

オール北海道で課題認識を共有し、人口減少問題に的確に対応するとともに、北海道との関わりや興味・関心の深さなどに応じたきめ細かな事業展開により、北海道らしい関係人口の創出を進めます。

また、札幌市との連携強化による北海道全体の魅力を高める取組や、地域の実情や特性に応じた自治体間の広域的な連携を促進します。

「ほっかいどう応援団会議」のネットワークのさらなる拡大により、道内市町村や民間との協働の取組を進め、地域課題の解決を図ります。

意欲的に地域づくりにチャレンジしている方々による、分野や地域を越えたネットワークづくりを進め、道内各地の地域力の底上げを図ります。

「むかわ竜」を契機に注目を集める恐竜・化石、ユネスコの世界認定を受けたジオパークや日本遺産など、歴史・文化・学術的価値の高い地域の資源を活かした魅力発信や誘客促進に取り組みます。

＜北海道ブランドを活かした海外戦略の新たな展開＞

昨年12月に17年ぶりの欧州路線である「新千歳—ヘルシンキ線」の通年運航が開始されました。

北海道をハブとした海外戦略の展開に向けて、インバウンド誘致や北海道ブランドの浸透を図るとともに、北極圏に近い優位性を活かす取組の検討を進め、北方諸国との交流を拡大します。

本年から始まる日露地域・姉妹都市交流年を契機とした両国の地域間交流の高まりを踏まえ、ロシアとの交流を戦略的に推進するための新たな方針を策定します。

また、東アジア・ASEANにおけるそれぞれの国・地域の特性を踏まえながら、食の販路拡大や魅力発信、道内への投資拡大などに重点的に取り組みます。

4 未来の創造 ～ Creation

最後に、未来の「創造・クリエイション」です。

< Society5.0 時代に向けた未来技術を活かした産業の振興と地域の活性化 >

I o Tやビッグデータ、A IなどI C T技術が急速に進化しています。

これらは、人口減少をはじめとする課題の先進地であり、広域分散型の本道においてこそ、ピンチをチャンスに変える力となります。

岩見沢市を訪れた際、自動運転のトラクターに試乗し、スマート農業の未来に大きな期待を抱きました。

「北海道Society5.0 構想」を取りまとめ、官民一体となり、5 Gなど情報通信基盤の整備をはじめ、安全・安心な暮らしの確保や産業競争力の強化に向けた先端技術の実装、I C T教育環境の整備を促進します。

< 経済のグローバル化に対応した産業競争力の向上 >

ロケット打上げや衛星データ利用など宇宙産業の育成や自動運転実証試験の誘致を促進するとともに、航空機や健康長寿など幅広いものづくり産業の振興に取り組みます。

北海道は自然環境を活かした新たなエネルギーの宝庫です。

先日訪問した興部町では、酪農家が畜産廃棄物のバイオガスを活用し、発電や熱利用を行っていました。

経済や暮らしを支えるエネルギーの安定供給に向けて、新エネルギーの導入や、エネルギーの地産地消を促進します。

本道でも、中小・小規模企業の後継者難が進んでおり、道内経済の持続的発展を図るため、創業促進や事業承継への支援を進めます。

<国際貿易協定に対応する力強い農林水産業の確立>

日米貿易協定やT P P 1 1 など、新たな国際環境下においても、農林漁業者の皆様が将来にわたって意欲を持って経営に取り組み、再生産可能な農林水産業を確立していくことが重要です。

そのため、農業生産基盤の計画的な整備や、家族経営をはじめとした多様な経営体の維持・発展に取り組み、農業競争力の強化を図ります。

道産水産物の安定供給や輸出拡大のため、主要水産物の生産回復や適切な資源管理、さらには日本海地域における養殖の拡大を進めます。

漁業生産額の回復に向けて、漁獲が増加しているイワシなどの付加価値向上に取り組みます。

森林環境譲与税を活用した森林整備やCLTなどの道産木材の利用促進に取り組むほか、10月に開催される「全国育樹祭」を通じて、森林の大切さを広く啓発してまいります。

4月に開校予定の「北の森づくり専門学院」については、本道林業を担う人材の育成に向けて、さらにPRに努めながら、農林水産業における担い手の育成・確保に取り組みます。

<多様な方々が働き、経験や能力を発揮できる就業環境の整備>

道内の各地で、人手不足が深刻化しています。

このため、人材の育成・確保に加え、女性や高齢者、障がい者などがそれぞれの状況に応じて、その能力を発揮できるよう多様な方々の社会参加の場を広げます。

就職氷河期世代の方々の活躍に向けて、国と連携しながら、

雇用機会の拡大に取り組みます。

先月、ベトナムを訪問した際、人材送出機関を視察しました。

日本に憧れ、ひたむきに日本語を勉強している若者達の姿が印象に残りました。

「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を目指し、「北海道外国人相談センター」の利用促進をはじめ、外国人材を受け入れる企業への支援や地域における日本語教育の充実などの環境整備を進めます。

<誰もが生涯、元気に活躍できる社会・環境の創出>

人生100年時代を見据え、アクティブシニアの幅広いニーズに応じた社会参加を支援するとともに、介護人材の確保や健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。

「受動喫煙ゼロの実現」を目指し、道民運動として受動喫煙防止対策を推進します。

また、地域医療の確保に全力を尽くします。

医師や看護師などの養成や、キャリア形成の支援、勤務環境の改善などによる離職防止、道外からの医療従事者の呼び込みなど人材の確保に取り組めます。

地域の実情を十分に勘案しながら、地域医療構想の実現に向けて取り組めます。

<北方領土問題の早期解決に向けた取組の推進>

北方領土問題については、元島民や関係団体の方々と一体となって、政府の方針に基づき、一日も早い返還が実現されるよう強く国に働きかけます。

また、世論喚起に向けた啓発活動や今後の返還要求運動を担う後継者の育成に努めるほか、北方四島との交流や隣接地域の振興に取り組めます。

Ⅲ 変化に即応した道政運営に向けて

複雑化・多様化する政策課題に直面する中、道民の皆様の信頼と期待に答えていくためには、道庁自身、時代の変化に柔軟に対応し、限られた行財政資源で最大の効果を生み出す体制にすることが必要です。

そして、この道庁を道民の皆様に寄り添い、ともに歩む組織に変えていかなければなりません。

道庁の「底力」は、職員の「個」の力にほかなりません。

S m a r t 道庁の推進により、仕事のやり方を見直し、I C T を利活用しながら、業務の効率化と働きやすい職場環境づくりを進めます。

部長から新人まで、発想力・実践力を活かして果敢に挑戦できる魅力ある職場づくりに取り組み、職員の「仕事力」を余すところなく引き出します。

一昨年の北海道150年事業の関連イベントにおいて、道民の皆様の信頼を損なう事態が生じたことは、誠に反省すべきであり、再発防止と信頼回復に取り組まなければなりません。

今回の反省を踏まえて、庁内のタテ・ヨコの情報共有とコミュニケーションを深めてまいります。

その上で、職員の「個」の力を結集し、道庁の「総合力」を發揮していきます。

既存の事務や事業を見つめ直して、課題を「可視化」し、重点化すべき取組に政策ツールを集中させてまいります。

依然として厳しい財政状況の下で人口減少、高齢化が進む中、将来を見据えた行財政運営のあり方を検討します。

IV むすび

以上、道政執行に臨む私の所信の一端を述べてまいりました。

新たに幕を開けた「令和」の時代、我々の暮らしや働き方、社会の仕組みなどが短期間で大きく変化し続けています。

その中で、あるべき未来の姿を実現するためには、変えるべきものは大胆に変える、守るべきものはしっかりと守ることが必要と考えます。

北海道は、先人たちが厳しい自然環境の中、まさに命を賭して今日の繁栄を築き上げてきた「挑戦の大地」です。

また、北海道は、豊かな自然に恵まれ、特色ある文化に支えられた「可能性の大地」でもあります。

時代が大きく変化を遂げる今だからこそ、私たちが世界に誇り、心の拠り所とする北海道の大切な財産を次の世代にしっかりと引き継いでいかなければなりません。

そして、私たちに宿る北海道人としての挑戦の精神を発揮し、「交流」と「連帯」の力で「チャレンジフィールド・北海道」の限りない可能性を大きく開花させていかなければなりません。

私は、たくさんの方々からいただいた知恵と勇気を礎に、信念と情熱、そして、あきらめずに挑戦し続ける実行力をもって、新交流時代に世界の中で輝き続ける北海道の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

道民の皆様、そして道議会議員の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。